

(19)日本国特許庁(JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)公開番号
特開2025-10304
(P2025-10304A)

(43)公開日 令和7年1月20日(2025.1.20)

(51)国際特許分類		F I	
A 4 7 B	83/00 (2006.01)	A 4 7 B	83/00
A 4 7 B	87/00 (2006.01)	A 4 7 B	87/00
A 4 7 B	17/04 (2006.01)	A 4 7 B	17/04
A 4 7 B	13/04 (2006.01)	A 4 7 B	13/04
審査請求 有 請求項の数 7 O L (全12頁)			
(21)出願番号	特願2024-190395(P2024-190395)	(71)出願人	000000561
(22)出願日	令和6年10月30日(2024.10.30)		株式会社オカムラ
(62)分割の表示	特願2020-127542(P2020-127542)		神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号
	)の分割		
原出願日	令和2年7月28日(2020.7.28)	(74)代理人	100149548
			弁理士 松沼 泰史
		(72)発明者	矢口 真子
			神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号 株式会社オカムラ内
		(72)発明者	中村 健治
			神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号 株式会社オカムラ内
		(72)発明者	中島 千尋
			神奈川県横浜市西区北幸二丁目7番18号 株式会社オカムラ内

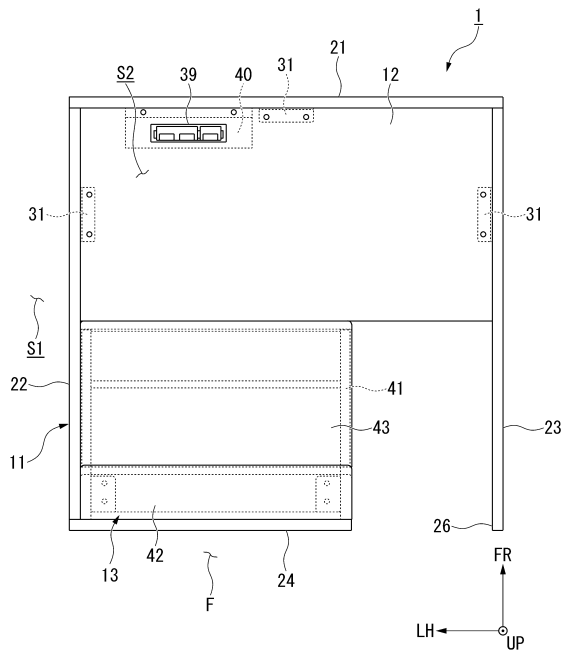
(54)【発明の名称】 空間形成装置

(57)【要約】

【課題】内部空間の利用者にとって外部空間が気になり難く、内部空間での作業性を向上させることができる空間形成装置を提供する。

【解決手段】本発明の一態様に係る空間形成装置1は、内部空間S2を形成するパネルユニット11と、内部空間S2に配置された着座部材13と、を備えている。パネルユニット11は、左右方向に対向する第1側壁パネル22及び第2側壁パネル23と、第1側壁パネル22及び第2側壁パネル23の前端部同士を接続する前壁パネル21と、第1側壁パネル22の後端部から左右方向に延び、第2側壁パネル23の後端部との間に内部空間S2への出入口26を形成する後壁パネル24と、を備えている。着座部材13は、内部空間S2において、後壁パネル24に隣接し、かつ前後方向から見て出入口26に重ならない位置で固定されている。

【選択図】 図2



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

複数のパネル同士が組み合わされ、内部空間を形成するパネルユニットと、
前記内部空間に配置された着座部材と、を備え、
前記パネルユニットは、
上下方向に交差する第 1 方向に延びる第 1 辺と、
上下方向から見て前記第 1 方向に交差する第 2 方向で前記第 1 辺に対向する第 2 辺と

、
前記第 2 方向に延在するとともに、前記第 1 辺の第 1 端部及び前記第 2 辺の第 1 端部
間を接続する第 3 辺と、

前記第 1 辺の第 2 端部から前記第 2 方向に延び、前記第 2 辺の第 2 端部との間に前記
内部空間への出入口を形成する第 4 辺と、を備え、

前記着座部材は、前記内部空間において、前記第 4 辺に隣接し、かつ前記第 1 方向から
見て前記出入口に重ならない位置で固定されている空間形成装置。

【請求項 2】

前記第 4 辺は、前記第 2 辺の第 2 端部に前記第 2 方向で対向している請求項 1 に記載の
空間形成装置。

【請求項 3】

前記着座部材は、前記パネルユニットに固定されている請求項 1 又は請求項 2 に記載の
空間形成装置。

【請求項 4】

前記着座部材は、前記第 4 辺に固定されている請求項 3 に記載の空間形成装置。

【請求項 5】

前記着座部材は、前記パネルユニットのうち互いに交差する 2 辺に固定されている請求
項 3 又は請求項 4 に記載の空間形成装置。

【請求項 6】

前記着座部材は、前記第 1 辺及び前記第 4 辺に固定されている請求項 5 に記載の空間形
成装置。

【請求項 7】

前記着座部材は、利用者が前記第 3 辺を向いた状態で着座可能であり、

前記内部空間において、前記第 3 辺に隣接した位置にはテーブルが配置されている請求
項 1 から請求項 6 の何れか 1 項に記載の空間形成装置。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、空間形成装置に関する。

【背景技術】

【0002】

オフィスや公共施設等の各種施設では、外部空間に対して隔離された内部空間で作業を
行うための空間形成装置が設置される場合がある。空間形成装置は、内部空間を形成する
ブース本体と、ブース本体に設置された什器（例えば、椅子や机等）と、を備えている
。ブース本体は、例えば複数のパネルが組み合わされて構成されている。空間形成装置の
利用者は、ブース本体に形成された出入口を通じて内部空間に進入し、内部空間で各種
作業を行う。

【0003】

例えば、下記特許文献 1 及び非特許文献 1 には、複数のパネルのうち、何れかのパネル
にテーブルが固定された構成が開示されている。

また、下記特許文献 1 の構成では、複数のパネルのうち、テーブルと対向する位置に配
置されたパネルにソファが固定された構成が開示されている。一方で、下記非特許文献 1
の構成では、ブース本体の出入口を通じてキャスター付きの椅子を搬入できるようになっ

10

20

30

40

50

ている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献1】特開2017-086365号公報

【非特許文献】

【0005】

【非特許文献1】株式会社オカムラ，“Office Furniture オフィスファニチュア 総合カタログ 2019”，2018年12月，P. 567-P. 568

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

しかしながら、上述した従来技術のうち、特許文献1の構成にあつては、ソファに対して斜め前方にブース本体の出入口が形成されている。そのため、ソファの着座者（空間形成装置の利用者）の視線に外部空間が写り易い。

【0007】

一方、非特許文献1の構成では、ブース本体の出入口が椅子に対して後方から側方に至る範囲に形成されているため、特許文献1の構成に比べると、椅子の着座者の視線に外部空間が写り難い。

しかしながら、非特許文献1の構成では、キャスター付きの椅子をブース本体内に搬入する関係から、出入口を大きく確保する必要がある。そのため、非特許文献1の構成にあつても、内部空間の利用者の視線から外部空間を遮る点で未だ改善の余地があつた。

【0008】

本発明は、内部空間の利用者にとって外部空間が気になり難く、内部空間での作業性を向上させることができる空間形成装置を提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0009】

上記課題を解決するために、本発明は以下の態様を採用した。

本発明の一態様に係る空間形成装置は、複数のパネル同士が組み合わされ、内部空間を形成するパネルユニットと、前記内部空間に配置された着座部材と、を備え、前記パネルユニットは、上下方向に交差する第1方向に延びる第1辺と、上下方向から見て前記第1方向に交差する第2方向で前記第1辺に対向する第2辺と、前記第2方向に延在するとともに、前記第1辺の第1端部及び前記第2辺の第1端部間を接続する第3辺と、前記第1辺の第2端部から前記第2方向に延び、前記第2辺の第2端部との間に前記内部空間への出入口を形成する第4辺と、を備え、前記着座部材は、前記内部空間において、前記第4辺に隣接し、かつ前記第1方向から見て前記出入口に重ならない位置で固定されている。

【0010】

本態様によれば、内部空間において、第4辺に隣接し、第1方向から見て出入口に重ならない位置に着座部材が配置されることで、着座部材に着座する利用者の視線に外部空間が写り難くなる。これにより、内部空間の利用者にとって外部空間が気になり難く、内部空間での作業性を向上させることができる。

しかも、本態様の空間形成装置では、着座部材が内部空間で固定されているため、パネルユニットの設置後に出入口を通じて着座部材を搬入出する場合に比べ、出入口の開口幅を縮小し易い。これにより、着座部材に着座する利用者の視線に外部空間がより写り難くなる。

さらに、本態様の空間形成装置は、第4辺と第2辺との間に出入口を形成することで、例えば第4辺の中途部分に出入口を設ける場合に比べ、第4辺を連続的に延在させることができる。これにより、着座部材の設置スペースを確保し易くなり、内部空間での快適性を向上させることができる。

【0011】

10

20

30

40

50

上記態様の空間形成装置において、前記第4辺は、前記第2辺の第2端部に前記第2方向で対向していることが好ましい。

本態様によれば、出入口を第1方向のみに開放させることができるので、着座部材に着座する利用者の視線に外部空間がより写り難くなる。

【0012】

上記態様の空間形成装置において、前記着座部材は、前記パネルユニットに固定されていることが好ましい。

本態様によれば、パネルユニットに対する着座部材の位置を安定させることができる。

【0013】

上記態様の空間形成装置において、前記着座部材は、前記第4辺に固定されていることが好ましい。

本態様によれば、着座部材が第4辺寄りに配置されるので、内部空間の利用者を第4辺寄りに配置できる。これにより、着座部材に着座する利用者の視線に外部空間がより写り難くなる。

【0014】

上記態様の空間形成装置において、前記着座部材は、前記パネルユニットのうち互いに交差する2辺に固定されていることが好ましい。

本態様によれば、隣り合うパネル間の連結強度を確保できる。これにより、隣り合うパネルの互いに交差する交差面同士となす角度が拡大又は縮小する方向への隣り合うパネルの変位を規制できる。

【0015】

上記態様の空間形成装置において、前記着座部材は、前記第1辺及び前記第4辺に固定されていることが好ましい。

本態様によれば、着座部材に隣接する第4辺、及び第1辺に着座部材を固定することで、内部空間の面積確保や着座部材の固定構造の簡素化等を図ることができる。

【0016】

上記態様の空間形成装置において、前記着座部材は、利用者が前記第3辺を向いた状態で着座可能であり、前記内部空間において、前記第3辺に隣接した位置にはテーブルが配置されていることが好ましい。

本態様によれば、利用者が着座部材に着座した状態で、利用者に対して前方にテーブルが配置され、後方に出入口が配置される。これにより、出入口を後方のみに開放させることができるので、着座部材に着座する利用者の視線に外部空間がより写り難くなる。

【発明の効果】

【0017】

上記各態様によれば、内部空間の利用者にとって外部空間が気になり難く、内部空間での作業性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【0018】

【図1】実施形態に係る空間形成装置を後方（出入口側）から見た斜視図である。

【図2】実施形態に係る空間形成装置の平面図である。

【図3】実施形態に係る空間形成装置の背面図である。

【図4】実施形態に係る空間形成装置を右側から見た側面図である。

【図5】実施形態の変形例に係る空間形成装置の断面図である。

【図6】実施形態の変形例に係る空間形成装置の平面図である。

【発明を実施するための形態】

【0019】

次に、本発明の実施形態を図面に基づいて説明する。以下で説明する実施形態や変形例において、対応する構成については同一の符号を付して説明を省略する場合がある。なお、以下の説明において、例えば「平行」や「直交」、「中心」、「同軸」等の相対的又は絶対的な配置を示す表現は、厳密にそのような配置を表すのみならず、公差や同じ機能が

10

20

30

40

50

得られる程度の角度や距離をもって相対的に変位している状態も表すものとする。また、本実施形態において、「向かい合う」とは、2つの面それぞれの直交方向（法線方向）が互いに一致している場合に限らず、直交方向同士が交差している場合も含んでいる。

【0020】

（空間形成装置1）

図1は、空間形成装置1を後方（出入口26側）から見た斜視図である。

図1に示す空間形成装置1は、オフィスや公共機関の各種施設において、床面F上に設置される。空間形成装置1は、外部空間S1と隔離された内部空間S2を形成し、例えば内部空間S2で作業を行う場合に用いられる。空間形成装置1は、パネルユニット11と、テーブル12と、着座部材13と、を備えている。以下の説明において、前後上下左右等の向きは、着座部材13の利用者から見た向きを示している。したがって、テーブル12における前後左右の向きは、着座部材13の利用者が正対した向きを基準としている。

【0021】

＜パネルユニット11＞

図2は、空間形成装置1の平面図である。

図1、図2に示すように、パネルユニット11は、各パネル21～24が互いに支え合って自立する、いわゆる自立式パネル（ローパーティション）である。パネルユニット11は、上下方向から見た平面視で正方形に形成されている。但し、パネルユニット11は、長方形等の形状でもよい。パネルユニット11の各辺は、それぞれ一枚のパネル21～24により構成されている。パネルユニット11は、複数のパネル21～24同士が組み合わされることで、パネルユニット11の内側に内部空間S2を形成する。具体的に、パネル21～24は、前壁パネル（第3辺）21と、第1側壁パネル（第1辺）22と、第2側壁パネル（第2辺）23と、後壁パネル（第4辺）24と、を備えている。

【0022】

各パネル21～24は、例えば木材や金属等により構成された板状の基材が、化粧材に覆われた構成である。なお、パネル21～24は、外形が板状であれば、不織布や織布等により形成された構成であってもよい。また、パネル21～24の一部が、ガラスやメッシュ等で構成されていてもよい。

【0023】

前壁パネル21は、パネルユニット11の前壁を構成する。前壁パネル21は、前後方向（第1方向）を厚さ方向とし、左右方向（第2方向）を幅方向とした状態で、床面Fから起立している。

第1側壁パネル22は、パネルユニット11の左側壁を構成する。第1側壁パネル22は、左右方向を厚さ方向とし、前後方向を幅方向とした状態で、床面Fから起立している。第1側壁パネル22の前端面（第1端部）は、前壁パネル21の左側端部における後面に連結具（不図示）を介して連結されている。

第2側壁パネル23（第2辺）は、パネルユニット11の右側壁を構成する。第2側壁パネル23は、第1側壁パネル22に左右方向で対向している。第2側壁パネル23は、左右方向を厚さ方向とし、前後方向を幅方向とした状態で床面Fから起立している。第2側壁パネル23の前端面（第1端部）は、前壁パネル21の右側端部における後面に連結具（不図示）を介して連結されている。

【0024】

前壁パネル21及び第2側壁パネル23の各種寸法（幅、高さ、厚さ）は、何れも等しくなっている。第1側壁パネル22の高さ及び厚さは、前壁パネル21及び第2側壁パネル23と等しくなっている。第1側壁パネル22の幅（前後方向の寸法）は、後壁パネル24の厚さ分、第2側壁パネル23よりも短くなっている。但し、前壁パネル21及び側壁パネル22、23の寸法は、それぞれ等しくても、異なってもよい。

【0025】

図3は、空間形成装置1の背面図である。

図1、図3に示すように、後壁パネル24は、パネルユニット11の後壁を構成する。

すなわち、後壁パネル 2 4 は、前壁パネル 2 1 に前後方向で対向している。後壁パネル 2 4 は、前後方向を厚さ方向とし、左右方向を幅方向として床面 F から起立している。図 2、図 3 に示すように、後壁パネル 2 4 の左側端部における前面は、第 1 側壁パネル 2 2 の後端面（第 2 端部）に連結具（不図示）を介して連結されている。なお、後壁パネル 2 4 の高さ及び厚さは、他のパネル 2 1 ～ 2 3 と等しくなっている。

【0026】

図 1、図 3 に示すように、後壁パネル 2 4 の右側端部のうち、上部には下部に対して切り欠かれた逃げ部 2 8 が形成されている。逃げ部 2 8 は、後壁パネル 2 4 の右側端面が下方から上方に向かうに従い左側（第 1 側壁パネル 2 2 側）に向けて傾斜した構成である。したがって、後壁パネル 2 4 の幅（左右方向の寸法）は、下部において最大幅部分を構成し、上部において下方から上方に向かうに従い漸次縮小している。後壁パネル 2 4 の下部の幅（最大幅）は、前壁パネル 2 1 よりも短くなっている。本実施形態において、後壁パネル 2 4 の下部の幅は、前壁パネル 2 1 の幅に対して $1/2$ 倍以上 $3/4$ 以下程度の範囲に設定されていることが好ましい。なお、後壁パネル 2 4 の幅は、上下方向の全高に亘って一様であってもよく、上下方向の全高に亘って幅が異なってもよい。また、逃げ部 2 8 は、後壁パネル 2 4 の右側端部が段差状に切り欠かれていてもよい。

【0027】

後壁パネル 2 4 の右側端部と、第 2 側壁パネル 2 3 の後端面（第 2 端部）との間には、内部空間 S 2 に入出力可能な出入口 2 6 が形成されている。本実施形態では、後壁パネル 2 4 の延長線上に第 2 側壁パネル 2 3 の後端面が位置している。すなわち、後壁パネル 2 4 の右側端面と、第 2 側壁パネル 2 3 の左側面（第 1 側壁パネル 2 2 との対向面）と、が左右方向で対向している。よって、出入口 2 6 は、後方及び上方のみに開放されている。但し、第 2 側壁パネル 2 3 の前端部は、後壁パネル 2 4 の延長線に対して後方又は前方に位置していてもよい。

【0028】

<テーブル 1 2>

図 4 は、空間形成装置 1 を右側から見た側面図である。

図 1 ～ 図 4 に示すように、テーブル 1 2 は、内部空間 S 2 内における前部であって、上下方向の中間位置に配置されている。具体的に、テーブル 1 2 は、左右方向を長手方向とし、前後方向を短手方向とする長方形の板状に形成されている。図示の例において、テーブル 1 2 の左右方向の長さは、側壁パネル 2 2，2 3 間の距離と同等になっている。テーブル 1 2 の前後方向の長さは、側壁パネル 2 2，2 3 の幅の半分程度になっている。

【0029】

テーブル 1 2 は、前壁パネル 2 1 及び側壁パネル 2 2，2 3 に各別に設けられたブラケット 3 1 を介してパネルユニット 1 1 に連結されている。この場合、テーブル 1 2 は、外側面のうち後端面を除く三面が対応するパネル（前壁パネル 2 1 及び側壁パネル 2 2，2 3）に近接又は当接した状態で、パネルユニット 1 1 に取り付けられている。したがって、テーブル 1 2 は、前端面が前壁パネル 2 1 に近接又は当接した状態で、ブラケット 3 1 を介して前壁パネル 2 1 に連結されている。また、テーブル 1 2 は、左端面が第 1 側壁パネル 2 2 に近接又は当接した状態で、ブラケット 3 1 を介して第 1 側壁パネル 2 2 に連結されている。テーブル 1 2 は、右端面が第 2 側壁パネル 2 3 に近接又は当接した状態で、ブラケット 3 1 を介して第 2 側壁パネル 2 3 に連結されている。

【0030】

このように、テーブル 1 2 は、前壁パネル 2 1 及び側壁パネル 2 2，2 3 間のうち、隣り合うパネル（前壁パネル 2 1 及び第 1 側壁パネル 2 2 同士、又は前壁パネル 2 1 及び第 2 側壁パネル 2 3 同士）の互いに交差する交差面に跨って固定されている。したがって、テーブル 1 2 は、交差面同士のなす角度が拡大又は縮小する方向への隣り合うパネルの変位を規制した状態で、隣り合うパネル同士を連結する第 1 連結部として機能する。なお、テーブル 1 2 は、少なくとも前壁パネル 2 1 及び第 2 側壁パネル 2 3 間に架け渡される構成であればよい。

10

20

30

40

50

【0031】

図3に示すように、テーブル12の右側端部は、出入口26を通じて後方から視認可能になっている。テーブル12の右側端部には、物品収納部35が設けられている。すなわち、物品収納部35は、出入口26を通じて後方から視認可能になっている。物品収納部35は、上方に開口するU字状に形成されている。物品収納部35は、上端部がブラケット35aを介してテーブル12の下面に取り付けられることで、テーブル12の下面との間に前後方向に開口する収納空間S3を形成している。物品収納部35は、収納空間S3内に収納される物品を下方及び左右両側から支持する。これにより、例えば外部空間の第三者は、収納空間S2内の物品の有無によって、空間形成装置1の利用者の有無等を判断できる。なお、空間形成装置1は、上述した物品収納部35以外の収納什器（例えば、抽斗や棚等）を備えていてもよい。また、空間形成装置1には、テーブル12の上面を照らす照明38（図1参照）や、図2、図4に示すように配線接続部39（コンセントやLANポート、USBポート等）、配線ダクト40、フック等の種々のオプション部材が設けられていてもよい。

10

【0032】

<着座部材13>

着座部材13は、ソファである。着座部材13は、内部空間S2において、第1側壁パネル22及び後壁パネル24寄りに位置する部分に配置されている。具体的に、着座部材13は、支持構造体41と、背凭れ42と、座43と、を備えている。

支持構造体41は、箱型に形成されている。支持構造体41は、後壁パネル24の下部及び第1側壁パネル22の下部の双方にビス等によって固定されている。すなわち、支持構造体41は、隣り合うパネル（第1側壁パネル22及び後壁パネル24）の互いに交差する交差面に跨って固定されている。したがって、着座部材13は、交差面同士のなす角度が拡大又は縮小する方向への隣り合うパネル22，24の変位を規制した状態で、隣り合うパネル22，24同士を連結する第2連結部として機能する。

20

【0033】

背凭れ42は、支持構造体41の上面のうち後端部から上方に起立している。背凭れ42は、例えば背板及びクッション材が外皮によって覆われた構成である。背凭れ42の上端位置は、逃げ部28の下端よりも下方に位置している。背凭れ42は、例えば背板から突出するピンが後壁パネル24に設けられた係止孔内に係止されることで、後壁パネル24に固定されている。但し、背凭れ42は、後壁パネル24にねじ止め等によって固定されていてもよい。また、背凭れ42は、支持構造体41の上面に当接していても、支持構造体41に対して上方に離間していてもよい。なお、着座部材13は、背凭れ42を有さない構成としてもよい。この場合、後壁パネル24を着座部材13の背凭れとして利用してもよい。また、背凭れ42や座43は、ピンと係止溝との係合や、ねじ止め等によって第1側壁パネル22にも固定されていてもよい。この場合には、背凭れ42や座43自体が第2連結部として機能する。

30

【0034】

座43は、支持構造体41の上面のうち背凭れ42の前方に位置する部分に設けられている。座43は、例えば座板及びクッション材が外皮によって覆われた構成である。なお、図4の例において、座43の前端は、テーブル12の後端と、前後方向で同等の位置に配置されている。但し、座43の前端は、テーブル12の後端に対して前方又は後方に配置されていてもよい。

40

【0035】

このように、本実施形態の着座部材13は、少なくとも支持構造体41が第1側壁パネル22及び後壁パネル24の双方に固定された状態で、第1側壁パネル22及び後壁パネル24に近接又は当接している。着座部材13において、支持構造体41、背凭れ42及び座43の幅は互いに同等になっている。本実施形態において、着座部材13の最大幅は、後壁パネル24の下部の幅と同等になっている。したがって、着座部材13の右側端面は、後壁パネル24の下部における右側端面に対して面一又は左側に位置している。その

50

ため、着座部材 1 3 は、後方から見て出入口 2 6 と重ならない位置に配置されている。すなわち、着座部材 1 3 は、出入口 2 6 を通じて後方から視認不能になっている。

【 0 0 3 6 】

上述した空間形成装置 1 において、利用者は、出入口 2 6 を通じて外部空間 S 1 と内部空間 S 2 との出入りを行うことができる。また、利用者は、内部空間 S 2 において、着座部材 1 3 に着座することで、周囲がパネルユニット 1 1 に囲まれ、かつテーブル 1 2 と正対した状態で作業を行うことができる。

【 0 0 3 7 】

このように、本実施形態の空間形成装置 1 は、パネルユニット 1 1 により囲まれた内部空間 S 1 内において、後壁パネル 2 4 に隣接し、かつ後方から見て出入口 2 6 に重ならない位置に着座部材 1 3 が固定される構成とした。

10

この構成によれば、内部空間 S 2 において、後壁パネル 2 4 に隣接し、後方から見て出入口 2 6 に重ならない位置に着座部材 1 3 が配置されることで、着座部材 1 3 に着座する利用者の視線に外部空間 S 1 が写り難くなる。これにより、内部空間 S 2 の利用者にとって外部空間 S 1 が気になり難く、内部空間 S 2 での作業性を向上させることができる。

しかも、本実施形態の空間形成装置 1 では、着座部材 1 3 が内部空間 S 2 で固定されているため、パネルユニット 1 1 の設置後に出入口 2 6 を通じて着座部材を搬入出する場合に比べ、出入口 2 6 の開口幅を縮小し易い。これにより、着座部材 1 3 に着座する利用者の視線に外部空間 S 1 がより写り難くなる。

さらに、本実施形態の空間形成装置 1 は、後壁パネル 2 4 と第 2 側壁パネル 2 3 との間

20

【 0 0 3 8 】

本実施形態の空間形成装置 1 では、後壁パネル 2 4 が第 2 側壁パネル 2 3 の後端部に左右方向で対向している構成とした。

この構成によれば、出入口 2 6 を後方のみに開放させることができるので、着座部材 1 3 に着座する利用者の視線に外部空間 S 1 がより写り難くなる。

【 0 0 3 9 】

本実施形態の空間形成装置 1 では、着座部材 1 3 がパネルユニット 1 1 に固定された構成とした。

30

この構成によれば、パネルユニット 1 1 に対する着座部材 1 3 の位置を安定させることができる。

【 0 0 4 0 】

本実施形態の空間形成装置 1 では、着座部材 1 3 が後壁パネル 2 4 に固定されている構成とした。

この構成によれば、着座部材 1 3 が後壁パネル 2 4 寄りに配置されるので、内部空間 S 2 の利用者を後壁パネル 2 4 寄りに配置できる。これにより、着座部材 1 3 に着座する利用者の視線に外部空間 S 1 がより写り難くなる。

【 0 0 4 1 】

40

本実施形態の空間形成装置 1 では、着座部材 1 3 が各パネル 2 1 ~ 2 4 のうち隣り合うパネルの双方に固定されている構成とした。

この構成によれば、隣り合うパネル間の連結強度を確保できる。これにより、隣り合うパネルの互いに交差する交差面同士の間角度が拡大又は縮小する方向への隣り合うパネルの変位を規制できる。

しかも、着座部材 1 3 に隣接する後壁パネル 2 4 及び第 1 側壁パネル 2 2 に着座部材 1 3 を固定することで、内部空間 S 2 の面積確保や着座部材 1 3 の固定構造の簡素化等を行うことができる。

【 0 0 4 2 】

本実施形態の空間形成装置 1 では、着座部材 1 3 が前向きで着座可能とされるとともに

50

、着座部材 1 3 の前方にテーブル 1 2 が配置される構成とした。

この構成によれば、利用者が着座部材 1 3 に着座した状態で、利用者に対して前方にテーブル 1 2 が配置され、後方に出入口 2 6 が配置される。これにより、出入口 2 6 を後方のみに開放させることができるので、着座部材 1 3 に着座する利用者の視線に外部空間 S 1 がより写り難くなる。

【 0 0 4 3 】

(その他の変形例)

以上、本発明の好ましい実施形態を説明したが、本発明はこれら実施形態に限定されることはない。本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、構成の付加、省略、置換、及びその他の変更が可能である。本発明は上述した説明によって限定されることはなく、添付の特許請求の範囲によってのみ限定される。

例えば、上述した実施形態では、パネルユニット 1 1 の各辺がそれぞれ一枚のパネル 2 1 ~ 2 4 により形成された構成について説明したが、この構成に限られない。一辺が複数のパネルにより構成されていてもよく、複数の辺が一枚のパネル（例えば、L 字状のパネル）により構成されていてもよい。

上述した実施形態では、テーブル 1 2 及び着座部材 1 3 の双方が内部空間 S 2 に配置された構成について説明したが、この構成に限られない。内部空間 S 2 には、着座部材 1 3 やテーブル 1 2 が配置されていなくてもよい。但し、少なくとも着座部材 1 3 は、内部空間 S 2 に配置されていることが好ましい。

【 0 0 4 4 】

上述した実施形態では、着座部材 1 3 が第 1 側壁パネル 2 2 及び後壁パネル 2 4 に固定された構成について説明したが、着座部材 1 3 は何れかのパネルのみに固定されていてもよく、3 枚以上のパネルに固定されていてもよい。このような構成として、例えば図 5 に示すように、支持構造体 4 1 が、後壁パネル 2 4、第 1 側壁パネル 2 2 に加え、前壁パネル 2 1 に固定されていてもよい。図 5 に示す着座部材 1 3 において、支持構造体 4 1 のうち座 4 3 の前方に位置する部分（テーブル 1 2 の下方に位置する部分）には、脚置き部 9 0 が設けられていてもよい。

また、着座部材 1 3 は、内部空間 S 2 において、移動不能に固定されていれば、例えば床面 F 等に固定されていてもよい。このような場合においても、着座部材 1 3 は、後壁パネル 2 4 に隣接して配置されていることが好ましい。なお、「隣接して配置」とは、着座部材 1 3 が後壁パネル 2 4 の前面に沿って配置されていることや、内部空間 S 2 内において前後方向の中央部よりも後方（後壁パネル 2 4 寄り）に配置されていることを含む。

【 0 0 4 5 】

上述した実施形態では、着座部材 1 3 としてソファを例にして説明したが、この構成に限られない。着座部材 1 3 は、ソファ以外に、椅子やスツール、ベンチ等、座が脚によって支持された構成であってもよい。

上述した実施形態では、パネルユニット 1 1 の角部が直角に形成されている構成について説明したが、この構成に限られない。パネルユニット 1 1 の角部は丸みを帯びていてもよい。

上述した実施形態では、パネルユニット 1 1 を構成するパネル 2 1 ~ 2 4 のうち、隣り合うパネル同士が互いに直交する方向に延在する構成について説明したが、この構成に限られない。隣り合うパネル同士は、互いに交差する方向に延在していればよい。また、パネルユニット 1 1 は、平面視正形状に限らず、長形状等であってもよい。さらに、上述した実施形態では、第 1 方向を前後方向とし、第 2 方向を左右方向とした場合について説明したが、これに限らず、第 1 方向を左右方向とし、第 2 方向を前後方向としてもよい。

【 0 0 4 6 】

上述した実施形態に係る空間形成装置の一部又は全部は、以下のように付記することができる。

【付記 1】

複数のパネル同士が組み合わされ、内部空間を形成するパネルユニットを備え、
前記パネルユニットは、

上下方向に交差する第１方向に延びる第１辺と、

上下方向から見て前記第１方向に交差する第２方向で前記第１辺に対向する第２辺と

、
前記第２方向に延在するとともに、前記第１辺の第１端部及び前記第２辺の第１端部
間を接続する第３辺と、

前記第１辺の第２端部から前記第２方向に延び、前記第２辺の第２端部との間に前記
内部空間への出入口を形成する第４辺と、を備え、

前記第２辺と前記第３辺とを連結して、前記第２辺と前記第３辺とのなす角度が拡大又
は縮小する方向への前記第２辺と前記第３辺との変位を規制する第１連結部と、

前記第１辺と前記第４辺とを連結して、前記第１辺と前記第４辺とのなす角度が拡大又
は縮小する方向への前記第１辺と前記第４辺との変位を規制する第２連結部と、を備えて
いる空間形成装置。

【００４７】

〔付記１〕の構成によれば、出入口を形成する第２辺及び第４辺のうち、第２辺が第１
連結部を介して第３辺に連結され、第４辺が第２連結部を介して第１辺に連結される。こ
れにより、第２辺及び第４辺の支持強度を向上させることができる。そのため、出入口の
開口幅を縮小するのに伴い、出入口の通過時等に利用者が第２辺及び第４辺に接触し易く
なったとしても、第２辺及び第４辺に加わる衝撃に対する堅牢性を向上させることができ

る。

【００４８】

上述した実施形態では、第１連結部の一例としてテーブル１２を採用し、前壁パネル２
１及び第２側壁パネル２３の互いに交差する交差面同士をテーブル１２によって連結する
構成について説明したが、この構成に限られない。例えば、図６に示す空間形成装置１の
ように、第１連結部１００が、前壁パネル２１及び第１側壁パネル２２の上端面同士又は
下端面同士の間に架け渡されることで、前壁パネル２１及び第１側壁パネル２２を連結し
ていてもよい。

また、上述した実施形態では、第２連結部の一例として着座部材１３を採用し、後壁パ
ネル２４及び第１側壁パネル２２の互いに交差する交差面同士を着座部材１３によって連
結する構成について説明したが、この構成に限られない。例えば、図６に示す空間形成装
置１のように、第２連結部１０１が、後壁パネル２４及び第２側壁パネル２３の上端面同
士又は下端面同士の間に架け渡されることで、後壁パネル２４及び第２側壁パネル２３を
連結していてもよい。また、空間形成装置１は、テーブル１２及び着座部材１３に加えて
、各連結部１００、１０１を採用してもよい。

【００４９】

さらに、第１連結部及び第２連結部としては、隣り合うパネルの互いに交差する交差面
同士のなす角度が拡大又は縮小する方向への隣り合うパネルの変位を規制する構成であれ
ばよい。すなわち、第１連結部及び第２連結部は、テーブル１２や着座部材１３（支持構
造体４１）のように、上下方向を厚さ方向とする構成で、かつ外周面が各交差面に沿って
配置される構成に限られない。第１連結部及び第２連結部は、例えば交差面に直交する方
向を厚さ方向とするアングル等により、交差面同士を連結してもよい。この場合には、テ
ーブル１２や着座部材１３を有さない構成であってもよい。

【００５０】

その他、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で、上述した実施形態における構成要素を周知
の構成要素に置き換えることは適宜可能であり、また、上述した各変形例を適宜組み合わ
せてもよい。

【符号の説明】

【００５１】

１…空間形成装置

10

20

30

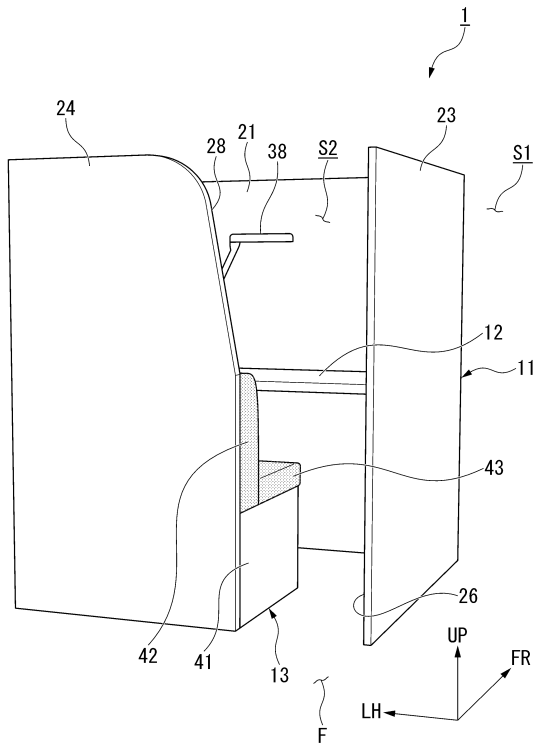
40

50

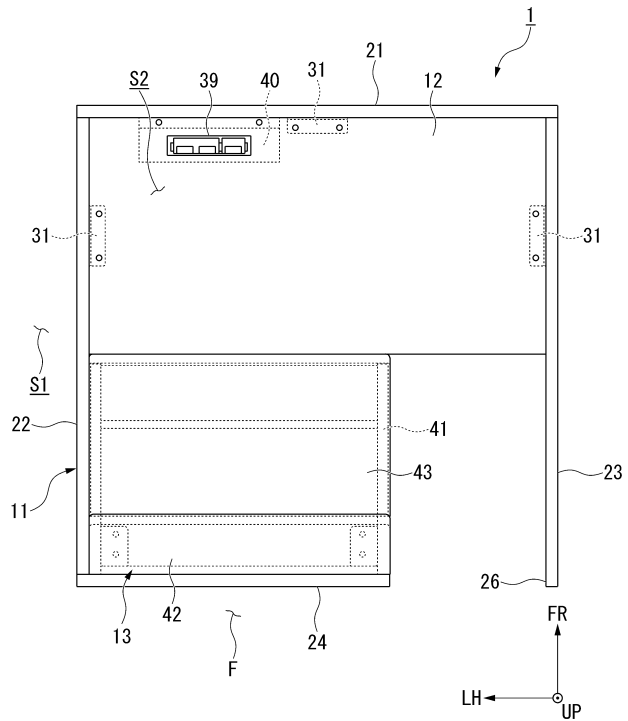
- 1 1 … パネルユニット
- 1 2 … テーブル
- 1 3 … 着座部材
- 2 1 … 前壁パネル（第 3 辺）
- 2 2 … 第 1 側壁パネル（第 1 辺）
- 2 3 … 第 2 側壁パネル（第 2 辺）
- 2 4 … 後壁パネル（第 4 辺）
- 2 6 … 出入口

【図面】

【図 1】



【図 2】



10

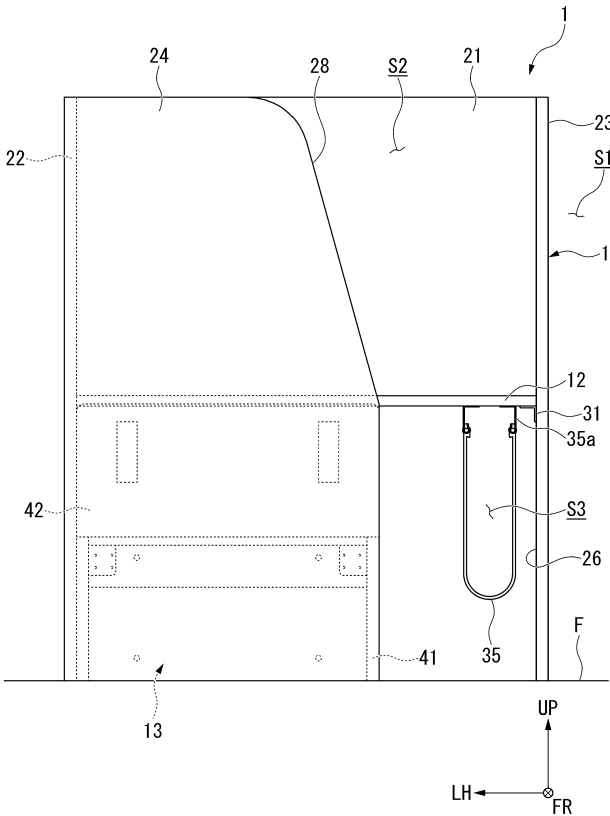
20

30

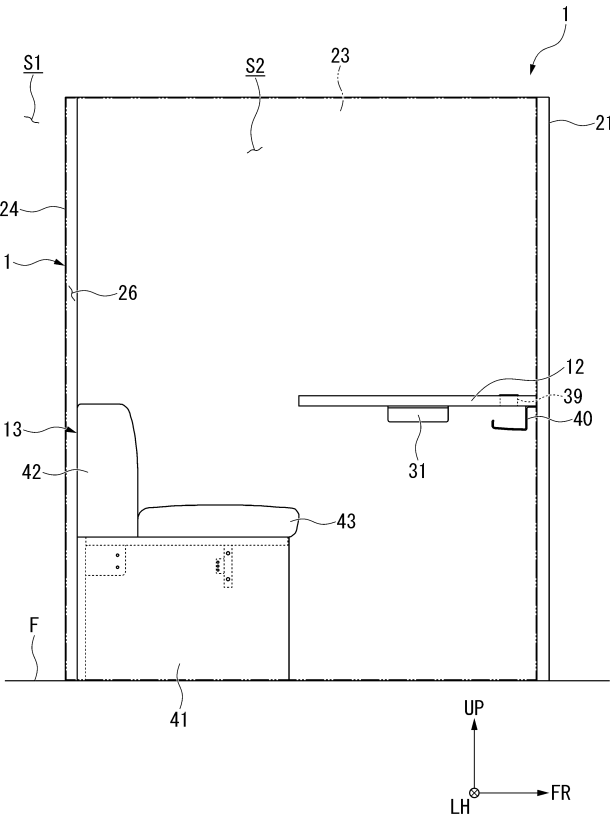
40

50

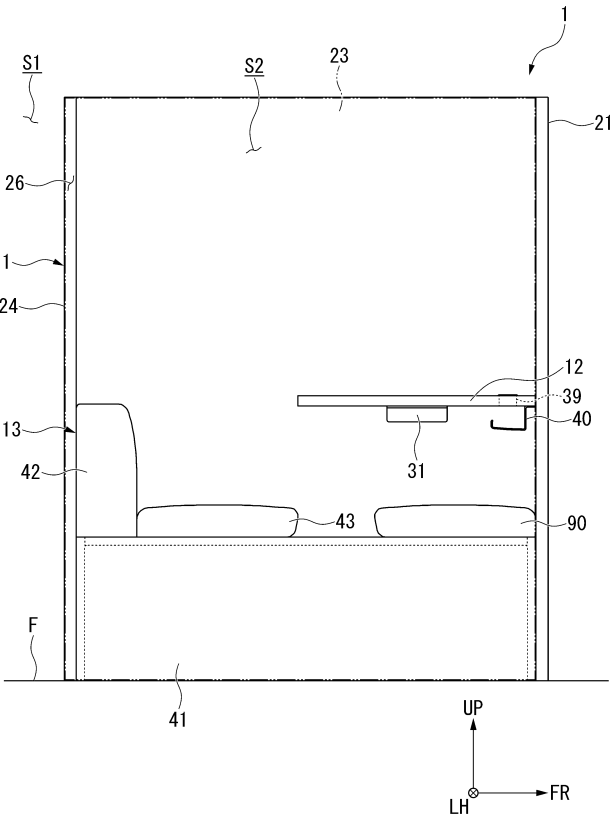
【図 3】



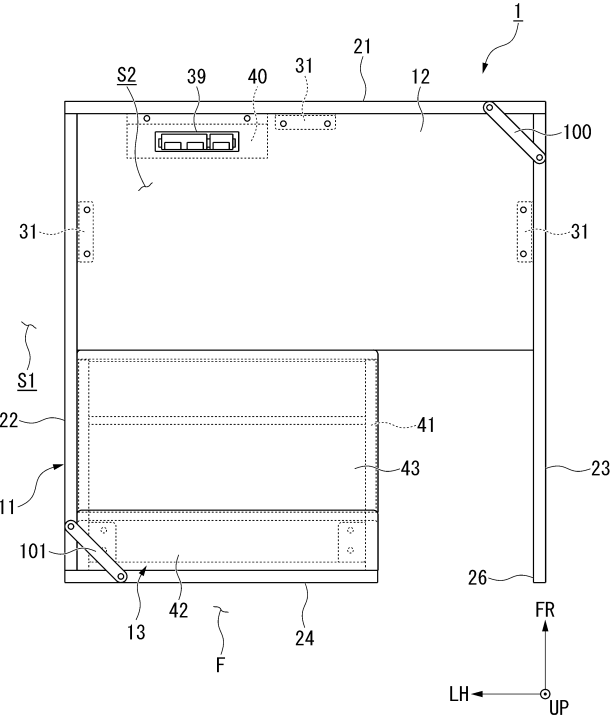
【図 4】



【図 5】



【図 6】



10

20

30

40

50